



平成 25 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 25 年 5 月 15 日

会 社 名 日本郵便株式会社
 U R L <http://www.post.japanpost.jp/>
 代 表 者 代表取締役社長 鍋倉 眞一
 問合せ先責任者 取締役副社長 藤本 栄助 T E L (03) 3504-4711
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 28 日

日本郵便株式会社は、平成 24 年 10 月 1 日、「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」(以下「郵政民営化法一部改正法」といいます。)の規定により、郵便局株式会社と郵便事業株式会社が統合し発足いたしました。郵政民営化法一部改正法の規定では、従来の郵便局株式会社を存続会社としているため、平成 24 年 3 月期は、同社の決算数値を記載しております。また、平成 25 年 3 月期は、従来の郵便局株式会社の決算数値に、平成 24 年 10 月以降の従来の郵便事業株式会社の決算数値を加えた計数を記載しております。

従来の各区分(事業セグメント)毎の計数等については、15 ページ以降の参考資料をご参照下さい。

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の業績 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	2,054,124	70.0	91,219	173.0	100,299	134.6	83,012	340.9
24 年 3 月期	1,208,447	△3.8	33,417	△32.6	42,745	△26.6	18,826	△38.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 ^(注)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	20,753 19	— —	19.7	2.5	4.4
24 年 3 月期	4,706 63	— —	6.4	1.3	2.8

(注)「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	4,806,509	543,076	11.3	135,769 05
24 年 3 月期	3,120,978	300,700	9.6	75,175 00

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 543,076 百万円 24 年 3 月期 300,700 百万円

2. 平成 26 年 3 月期の業績予想（平成 25 年 4 月 1 日 ～ 平成 26 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

日本郵便(株)	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	2,729,000	△0.9	22,000	△69.1	27,000	△66.3	11,000	△81.7	円 銭 2,750 00

(注) 日本郵便株式会社の対前期増減率は、平成 25 年 3 月期の決算数値に統合前の郵便事業株式会社の損益（平成 24 年 4 月～9 月）を合算した通期損益相当額を基に算定しております。

郵便事業 セグメント	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	1,727,100	△1.6	5,000	△86.6	7,700	△83.9	3,500	△88.8

(注) 対前期増減率は、郵便事業セグメントの通期損益相当額を基に算定しております。

郵便局事業 セグメント	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	1,187,700	△0.0	17,300	△36.4	19,400	△39.9	8,000	△72.3

(注) 対前期増減率は、郵便局事業セグメントの通期損益相当額を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 8 条の 3 の 6 に該当する変更を行っております。詳細は、【添付資料】 P.10 「4. 財務諸表(4)財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	25 年 3 月期	4,000,000 株	24 年 3 月期	4,000,000 株
----------	-----------	-------------	-----------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会社の対処すべき課題	3
3. 平成26年3月期の見通し	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) 財務諸表に関する注記事項	10
(重要な会計方針)	10
(表示方法の変更)	11
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	12
(退職給付関係)	13
(企業結合等関係)	14
(参考資料)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

日本郵便株式会社（以下「当社」といいます。）は、平成 24 年 4 月に「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」（以下「郵政民営化法一部改正法」といいます。）が成立したことを受け、同年 10 月に郵便局株式会社と郵便事業株式会社が統合し、発足しました。

郵便のユニバーサルサービスの提供を確実に実施することに加え、株式会社ゆうちょ銀行（以下「ゆうちょ銀行」といいます。）及び株式会社かんぽ生命保険（以下「かんぽ生命」といいます。）から受託する銀行窓口業務及び保険窓口業務についても、ユニバーサルサービスとして、郵便局を通じて全国のお客さまに提供し、国民共有の財産である郵便局ネットワークの水準を維持し、公益性・地域性を十分発揮するとともに、会社統合により、郵便局のサービスをさらに便利なものとし、地域のお客さまの生活を総合的にサポートできるよう取り組んでいます。

当社の事業を取り巻く環境は、郵便物数の減少や保険保有契約件数の減少等が継続する状況の下、収益が年々減少する等、極めて厳しい状況にあります。今後も、お客さまサービスを円滑かつ確実に提供していくためには、このような厳しい事業環境の中においても利益を上げられる経営を定着させることが、当社の急務の経営課題であると認識しています。

また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」において、日本郵政株式会社株式の売却収入を東日本大震災の復興財源に充てることが定められ、同社の株式の早期の上場及び政府による株式処分を可能とするため、市場で高く評価されるよう、グループ企業価値の向上に努めていくことが一層重要となっています。

このような環境の中で、当社は「全国津々浦々の郵便局と配達網等、その機能と資源を最大限に活用し、『人々の生活を生涯にわたって支援することで、触れ合いあふれる豊かな暮らしの実現』に貢献する」という経営理念の下、営業施策等に取り組み、収益の確保、費用の削減等に努めてきました。

具体的な取組は次のとおりです。

ア 郵便事業・物流業の取組

業務量に応じた要員の適正配置や集配委託契約の見直し、積載率向上等による運送便の見直し等、オペレーション費用の削減に徹底的に取り組むとともに、採算性の観点から必要なお客さまとの取引条件の見直しや中小口のお客さまに対する営業の強化等に取り組み、その結果、平成 24 年度単年度営業黒字を確保することができました。

また、郵便物数の減少による収益の減少という構造的な問題に対応するため、郵便等の区分作業等の集中処理・機械化や情報システム基盤の整備など、更なる生産性の向上と収益の増加に向けた取組に努めるとともに、次世代システムの先行稼働に向けた研修やお客さま対応などの準備を進めました。特にゆうパック事業については、平成 27 年度における単年度黒字化に向け、郵便の集配ネットワークの特性を活用した当日配達サービスや、成長性や収益性の高い分野であるオークション対応商品の拡大を図るなど戦略的な展開を図りながら、収支改善に取り組みました。

イ 郵便局事業の取組

「個局単位で完結する郵便局運営体制」から、部会、地区連絡会等、「エリア全体での郵便局運営体制」へと転換させるため、「エリアマネジメントの深化」として、部会を単位とする要員管理の全部会導入、柔軟な要員配置の導入等のエリアでの効率的・効果的な要員活用、営業損益を中心としたマネ

ジメンツの強化に取り組んだほか、経営効率向上に向けた取組として、渉外局におけるマネジメント強化等の渉外局の生産性向上、ポイントサービスの試行、郵ゆう友の会の組成、お客さま感謝祭の開催等による郵便局利用者の拡大等の増収に向けた取組を推進したほか、窓口事務室等の最適フロー・レイアウトの推進、資金運送・資金管理の効率化等により、効率的な業務処理を実現し、業務品質の向上を図る一方、営業余力の創出に向けての取組を強化しました。

以上のような施策に取り組んだ結果、営業収益は2兆541億円、営業利益は912億円、経常利益は1,002億円となりました。なお、当期純利益は、830億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は、郵便事業株式会社との合併等により前事業年度末と比べ1兆6,855億円増加し、4兆8,065億円となりました。

そのうち流動資産は3,954億円増加し2兆4,097億円、固定資産は1兆2,900億円増加し、2兆3,967億円となりました。流動資産増加の主な要因は、合併によるもののほか、銀行代理業務未決済金の増加によるものです。

当事業年度末における負債においても同様に、前事業年度末と比べ1兆4,431億円増加し、4兆2,634億円となりました。

そのうち流動負債は4,493億円増加し2兆824億円、固定負債は9,938億円増加し2兆1,810億円となりました。

純資産は、前事業年度末3,007億円から剰余金の配当47億円を除き、郵便事業株式会社との合併による承継分1,640億円及び当期純利益830億円を加えた結果、5,430億円となりました。

2. 会社の対処すべき課題

当社としては、引き続き、ユニバーサルサービスの提供を確実に実施し、今後も、国民共有の財産である郵便局ネットワークの水準を維持し、公共性・地域性を十分発揮するとともに、会社統合により、郵便局のサービスを更に便利なものとし、地域のお客さまの生活を総合的にサポートできるよう取り組んでいく必要があります。

また、当社の事業を取り巻く環境の厳しさに加え、前記のとおり、グループ企業価値の向上に努めていくことが一層重要となっています。

このような認識に立ち、平成25年度においては、以下の方針により取り組みます。

ア 統合メリットの発揮

会社統合によるメリットを早期に発揮する観点から、体制の一層の整備や組織のスリム化等、統合効果の創出に取り組むとともに、旧郵便事業株式会社が保有していた資産を活用して不動産事業を行うほか、統合された人的資源・物的資源を活用し、子会社を含め、総合的に新規事業の開発などを推進してまいります。

イ 損益マネジメントの徹底

損益管理を徹底するため、個局、部会、地区連絡会といった損益管理の単位ごとのグループ管理体制を構築し、損益マネジメントの徹底を図ります。

会社統合に伴い、個局単位で経営管理を行う郵便局においては、損益を軸とした郵便局経営を、郵便事業に加えて、銀行、保険等の窓口業務を行う郵便局事業についても併せて行います。

部会、地区連絡会といったエリア単位で経営管理を行う郵便局においては、エリア内での独自の創意工夫を活かし、局間連携を図りながら、経営資源を有効に活用することができるよう、地域の実状に応じて、利用者利便に配慮しつつ、自主・自立的な営業、部会を単位とした効率的・効果的な要員活用等を行い、損益改善を推進します。

ウ 増収に向けた取組

委託元であるゆうちょ銀行及びかんぽ生命との一層の連携や人材育成等を通じて、お客さまニーズに合わせた活動により、郵便局利用者の拡大を図るほか、郵便物数の減少による収益の減少という構造的な問題に対応するため、DM提案営業等により郵便への回帰を促進するとともに、郵便のユニバーサルサービスを支える収益源としてのゆうパック事業及びゆうメール事業についても、既存サービスの内容の見直しや、改善・拡充、新規サービスの開発を行ってまいります。特にゆうパック事業については、戦略的な展開を図りながら、収支改善に取り組み、平成 27 年度における単年度黒字化を目指します。

不動産事業については、旧郵便事業株式会社が保有していた資産も活用して、賃貸ビル事業、マンション分譲事業及び駐車場事業を推進します。

エ 生産性の向上

生産性の向上を図るため、組織のスリム化を推進するほか、業務量に応じた要員の適正配置に引き続き取り組みます。

郵便事業・物流業においては、平成 24 年度に引き続き、オペレーション費用の削減に徹底的に取り組むほか、次世代郵便情報システムの先行稼働を実施します。既存施設を活用して区分作業の集中化を順次行います。

郵便局事業においては、業務インストラクターによる訪問支援等により、事故防止に努めるとともに、窓口事務室等のレイアウトの見直しを行う等、業務環境の整備を進めます。

オ コンプライアンスの徹底

「コンプライアンスは経営上の最重要課題」との基本的考え方にに基づき、部内犯罪の根絶をはじめとし、顧客情報保護、重大事故の防止、その他不適正事案の抑止及び社会的な要請への対応に委託元会社とも連携して確実に取り組みます。

特に部内犯罪の根絶は最重要であり、業務改善計画をはじめこれまで取り組んできた各種施策を継続して実施するほか、郵便物等の放棄・隠匿の根絶のための施策の強化等に取り組みます。

カ 東日本大震災からの復興支援

東日本大震災の復興支援については、引き続き、日本郵政グループ各社との連携を密にし、郵便局の再開等を通じて、被災された方々の日常生活支援等に貢献してまいります。

3. 平成 26 年 3 月期の見通し

平成 26 年 3 月期の業績見通しにつきましては、営業収益 2 兆 7,290 億円、営業利益 220 億円、経常利益 270 億円、当期純利益 110 億円を見込んでおります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,626	1,991,839
営業未収入金	108,426	213,771
有価証券	—	131,000
たな卸資産	2,028	10,606
前払費用	614	2,159
未収入金	4,563	3,866
銀行代理業務未決済金	—	32,468
生命保険代理業務未決済金	8,807	—
その他	22,197	25,437
貸倒引当金	△ 19	△ 1,435
流動資産合計	2,014,243	2,409,713
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	315,590	921,559
構築物（純額）	12,830	25,060
機械及び装置（純額）	164	19,827
車両及び運搬具（純額）	887	8,756
工具器具備品（純額）	17,492	31,527
土地	610,399	1,244,380
建設仮勘定	99,027	14,507
有形固定資産合計	1,056,392	2,265,618
無形固定資産		
借地権	1,654	1,659
容積利用権	14,077	14,077
ソフトウェア	8,449	31,095
その他	1,564	19,926
無形固定資産合計	25,747	66,758
投資その他の資産		
投資有価証券	14,634	14,695
関係会社株式	500	38,957
破産更生債権等	1,773	2,906
長期前払費用	6,966	7,622
その他	1,894	3,142
貸倒引当金	△ 1,173	△ 2,906
投資その他の資産合計	24,595	64,417
固定資産合計	1,106,735	2,396,795
資産合計	3,120,978	4,806,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,864	40,511
未払金	105,085	251,233
郵便窓口業務等未決済金	13,603	—
銀行代理業務未決済金	27,936	—
生命保険代理業務未決済金	—	10,312
未払費用	19,611	30,086
未払法人税等	5,868	3,951
未払消費税等	9,078	24,722
前受郵便料	—	40,270
預り金	4,789	312,666
郵便局資金預り金	1,400,000	1,280,000
賞与引当金	39,270	84,424
店舗建替等損失引当金	739	431
その他	1,254	3,798
流動負債合計	1,633,101	2,082,410
固定負債		
退職給付引当金	1,172,398	2,157,310
役員退職慰労引当金	156	265
店舗建替等損失引当金	2,533	198
負ののれん	99	—
繰延税金負債	69	100
その他	11,919	23,148
固定負債合計	1,187,177	2,181,022
負債合計	2,820,278	4,263,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	—	200,000
資本剰余金合計	100,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	29	41
固定資産圧縮積立金	95	138
繰越利益剰余金	100,575	142,896
利益剰余金合計	100,700	143,076
株主資本合計	300,700	543,076
純資産合計	300,700	543,076
負債純資産合計	3,120,978	4,806,509

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
郵便業務等収益	—	960,317
郵便窓口業務等手数料	183,270	81,574
銀行代理業務手数料	619,085	609,578
生命保険代理業務手数料	384,218	378,507
その他の営業収益	21,872	24,145
営業収益合計	1,208,447	2,054,124
営業原価	1,061,957	1,810,056
営業総利益	146,489	244,068
販売費及び一般管理費	113,072	152,848
営業利益	33,417	91,219
営業外収益		
受取賃貸料	23,517	17,384
その他	4,267	4,753
営業外収益合計	27,785	22,138
営業外費用		
賃貸費用	15,714	10,858
その他	2,743	2,200
営業外費用合計	18,458	13,058
経常利益	42,745	100,299
特別利益		
固定資産売却益	261	166
移転補償料	337	436
その他	9	0
特別利益合計	609	603
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	601	1,151
減損損失	1,967	1,018
店舗建替等損失引当金繰入額	652	—
統合関連費用	—	1,668
その他	24	93
特別損失合計	3,247	3,936
税引前当期純利益	40,106	96,966
法人税、住民税及び事業税	21,210	13,923
法人税等調整額	69	30
法人税等合計	21,280	13,953
当期純利益	18,826	83,012

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
合併による増減額	—	200,000
当期変動額合計	—	200,000
当期末残高	—	200,000
資本剰余金合計		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
合併による増減額	—	200,000
当期変動額合計	—	200,000
当期末残高	100,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	29
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	△ 4
特別償却準備金の積立	29	16
当期変動額合計	29	11
当期末残高	29	41
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	95
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	95	42
当期変動額合計	95	42
当期末残高	95	138

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	89,538	100,575
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,665	△ 4,706
特別償却準備金の取崩	—	4
特別償却準備金の積立	△ 29	△ 16
固定資産圧縮積立金の積立	△ 95	△ 42
合併による増減額	—	△ 35,929
当期純利益	18,826	83,012
当期変動額合計	11,036	42,321
当期末残高	100,575	142,896
利益剰余金合計		
当期首残高	89,538	100,700
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,665	△ 4,706
合併による増減額	—	△ 35,929
当期純利益	18,826	83,012
当期変動額合計	11,161	42,376
当期末残高	100,700	143,076
株主資本合計		
当期首残高	289,538	300,700
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,665	△ 4,706
合併による増減額	—	164,070
当期純利益	18,826	83,012
当期変動額合計	11,161	242,376
当期末残高	300,700	543,076
純資産合計		
当期首残高	289,538	300,700
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,665	△ 4,706
合併による増減額	—	164,070
当期純利益	18,826	83,012
当期変動額合計	11,161	242,376
当期末残高	300,700	543,076

(4) 財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛不動産 個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (2) その他のたな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 2年～50年 その他 2年～75年 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物（建物附属設備を除く。）を除いて、定率法を採用していましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。 この変更は、大型の不動産事業（J Pタワー）が当事業年度から稼働したこと及び、郵便拠点のネットワーク再編等による新規設備投資等が当事業年度から開始したことを契機に、当社が有する資産を対象に減価償却方法を見直した結果、使用期間を通じて各資産は安定的、平均的に費消されると見込まれることから、資産の使用実態を適切に反映し、収益との合理的な対応を図るためには、使用期間にわたり費用を均等に配分させる定額法を採用することが妥当と判断したことによります。 この変更により、従来の方法と比較して、当事業年度の営業利益は 12,516 百万円、経常利益は 13,126 百万円、税引前当期純利益は 13,094 百万円増加しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間

	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
	以内の一定の年数 (13~14 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末支給額を計上しております。 (5) 店舗建替等損失引当金 店舗建替等損失引当金は、不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
(貸借対照表関係)	
1	<p>前事業年度に区分掲記しておりました「仕掛不動産」及び「貯蔵品」は、合併による総資産の増加に伴い相対的に重要性が低くなったため、当事業年度より「たな卸資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「仕掛不動産」564 百万円、「貯蔵品」1,463 百万円と表示しておりましたが、「たな卸資産」2,028 百万円として組み替えております。</p>
2	<p>前事業年度に区分掲記しておりました「電話加入権」は、合併による総資産の増加に伴い相対的に重要性が低くなったため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「電話加入権」160 百万円と表示しておりましたが、無形固定資産の「その他」1,564 百万円として組み替えております。</p>
3	<p>前事業年度に区分掲記しておりました流動負債の「資産除去債務」及び固定負債の「資産除去債務」は、合併による負債及び純資産の合計額の増加に伴い相対的に重要性が低くなったため、当事業年度より流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「資産除去債務」574 百万円と表示しておりましたが、流動負債の「その他」1,254 百万円として組み替えております。また、固定負債の「資産除去債務」2,775 百万円と表示しておりましたが、固定負債の「その他」11,919 百万円として組み替えております。</p>
4	<p>前事業年度の「破産更生債権等」及び「長期前払費用」は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、合併に伴い重要性が高まったため、当事業年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」10,634 百万円と表示しておりましたが、「破産更生債権等」1,773 百万円、「長期前払費用」6,966 百万円及び「その他」1,894 百万円として組み替えております。</p>

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	
1 たな卸資産の内訳	
仕掛不動産	1,727 百万円
商品	3,069 百万円
貯蔵品	5,809 百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	514,172 百万円
3 関係会社に対する資産及び負債	
未収入金等	1,266 百万円
未払金等	19,343 百万円
4 担保資産	
日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産	
投資その他の資産「投資有価証券」	14,695 百万円
資金決済に関する法律等に基づき担保に供している資産	
投資その他の資産「その他」	129 百万円
5 担保受入金融資産	
料金後納郵便の利用者から担保として有価証券を受け入れています。受け入れた有価証券の当事業年度末時価は、5百万円であります。	
6 偶発債務	
一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、日本郵政公社から承継したものです。当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成 25 年 3 月 31 日現在、発生する可能性のある解約補償額は 114,975 百万円です。	
なお、具体的な解約補償額の算定方法は未確定であるため、一定の仮定に基づき算出した額を注記しております。	
また、当社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償を行わないことから、全額が補償対象とはなりません。	

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
関係会社との取引	
営業収益	14,862 百万円
営業費用	84,310 百万円
営業取引以外の取引 (収入分)	2,320 百万円
営業取引以外の取引 (支出分)	478 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	4,000	—	—	4,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 24 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	4,706	1,176.66	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 20 日

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職手当規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	
退職給付債務	△ 2,063,331 百万円
未積立退職給付債務	△ 2,063,331 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 94,581 百万円
未認識過去勤務債務	603 百万円
貸借対照表計上額純額	△ 2,157,310 百万円
退職給付引当金	△ 2,157,310 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
勤務費用	78,825 百万円
利息費用	27,414 百万円
過去勤務債務の費用処理額	67 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 3,942 百万円
退職給付費用	102,365 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	13 年～14 年
過去勤務債務の額の処理年数	14 年

(企業結合等関係)

郵便事業株式会社との合併について

当社は、「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」（平成 24 年法律第 30 号）が平成 24 年 10 月 1 日に施行され、「郵政民営化法」（平成 17 年法律第 97 号）が改正されたことにより、同日をもって、同法第 6 条の 2 第 1 項の規定に基づき、商号を日本郵便株式会社に変更し、同法第 6 条の 2 第 2 項の規定に基づき郵便事業株式会社から会社の業務等を承継し合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 日本郵便株式会社（当社）

事業の内容 郵便やゆうパック等に関する窓口業務、印紙の売りさばき、銀行代理業、金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、地方公共団体からの受託業務等

② 被結合企業

名称 郵便事業株式会社

事業の内容 郵便・国内物流事業、国際物流事業、ロジスティクス事業等

(2) 企業結合日

平成 24 年 10 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

日本郵便株式会社を存続会社とする吸収合併方式

なお、当社及び郵便事業株式会社は、日本郵政株式会社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 結合後企業の名称

日本郵便株式会社

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(参考資料)

1. 事業セグメント別損益の内訳

当社の郵便事業セグメント及び郵便局事業セグメントの損益の内訳は以下のとおりです。

当事業年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

	郵便事業	郵便局事業	セグメント間 取引消去等	(単位：百万円) 損益計算書 計上額
営業収益	966,490	1,187,938	△ 100,304	2,054,124
営業原価	860,419	1,053,218	△ 103,582	1,810,056
営業総利益	106,070	134,719	3,278	244,068
販売費及び一般管理費	42,067	107,502	3,278	152,848
営業利益	64,002	27,216	—	91,219
営業外収益	7,879	22,384	△ 8,126	22,138
営業外費用	3,879	17,305	△ 8,126	13,058
経常利益	68,003	32,296	—	100,299
特別利益	5	598	—	603
特別損失	945	2,991	—	3,936
税引前当期純利益	67,063	29,903	—	96,966
法人税、住民税及び事業税	12,965	957	—	13,923
法人税等調整額	—	30	—	30
法人税等合計	12,965	987	—	13,953
当期純利益	54,097	28,915	—	83,012

(注) 郵便事業セグメントは、郵便事業株式会社と合併した平成 24 年 10 月 1 日以降の金額を記載しております。

2. 「1. 事業セグメント別損益の内訳」に、統合前の郵便事業株式会社の期間（平成 24 年 4 月～9 月）を合算した事業セグメントごとの損益の内訳は以下のとおりです。

当事業年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

	郵便事業	郵便局事業	セグメント間 取引消去等	(単位：百万円) 計
営業収益	1,754,426	1,187,938	△ 188,269	2,754,094
営業原価	1,634,876	1,053,218	△ 200,615	2,487,480
営業総利益	119,549	134,719	12,345	266,614
販売費及び一般管理費	82,143	107,502	5,662	195,308
営業利益	37,405	27,216	6,683	71,305
営業外収益	18,767	22,384	△ 22,024	19,128
営業外費用	8,337	17,305	△ 15,341	10,302
経常利益	47,835	32,296	—	80,131
特別利益	210	598	—	809
特別損失	2,148	2,991	—	5,140
税引前当期純利益	45,897	29,903	—	75,800
法人税、住民税及び事業税	14,750	957	—	15,708
法人税等調整額	—	30	—	30
法人税等合計	14,750	987	—	15,738
当期純利益	31,146	28,915	—	60,061

(注) 郵便事業セグメントは従来の郵便事業株式会社の通期損益に相当し、郵便局事業セグメントは従来の郵便局株式会社の通期損益に相当します。

※ 前事業年度と比較した各事業セグメントの損益計算書は以下のとおりです。なお、郵便事業セグメントの前事業年度は、郵便事業株式会社の金額を記載しております。

(1) 郵便事業セグメント

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	1,764,861	1,754,426
営業原価	1,696,324	1,634,876
営業総利益	68,537	119,549
販売費及び一般管理費	90,891	82,143
営業利益又は営業損失(△)	△ 22,354	37,405
営業外収益		
受取賃貸料	16,388	13,296
その他	6,011	5,470
営業外収益合計	22,399	18,767
営業外費用		
賃貸費用	7,952	6,960
その他	2,099	1,377
営業外費用合計	10,052	8,337
経常利益又は経常損失(△)	△ 10,007	47,835
特別利益		
固定資産売却益	12	206
移転補償料	—	4
特別利益合計	12	210
特別損失		
固定資産売却損	19	10
固定資産除却損	2,066	738
減損損失	127	—
統合関連費用	—	1,399
その他	420	0
特別損失合計	2,633	2,148
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 12,627	45,897
法人税、住民税及び事業税	△ 8,102	14,750
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,525	31,146

(2) 郵便局事業セグメント

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
郵便窓口業務等手数料	183,270	175,691
銀行代理業務手数料	619,085	609,578
生命保険代理業務手数料	384,218	378,507
その他の営業収益	21,872	24,159
営業収益合計	1,208,447	1,187,938
営業原価	1,061,957	1,053,218
営業総利益	146,489	134,719
販売費及び一般管理費	113,072	107,502
営業利益	33,417	27,216
営業外収益		
受取賃貸料	23,517	20,458
その他	4,267	1,926
営業外収益合計	27,785	22,384
営業外費用		
賃貸費用	15,714	15,437
その他	2,743	1,868
営業外費用合計	18,458	17,305
経常利益	42,745	32,296
特別利益		
固定資産売却益	261	166
移転補償料	337	431
その他	9	0
特別利益合計	609	598
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	601	799
減損損失	1,967	1,018
店舗建替等損失引当金繰入額	652	—
統合関連費用	—	1,080
その他	24	93
特別損失合計	3,247	2,991
税引前当期純利益	40,106	29,903
法人税、住民税及び事業税	21,210	957
法人税等調整額	69	30
法人税等合計	21,280	987
当期純利益	18,826	28,915

3. 事業セグメント別営業原価・販売費及び一般管理費の明細

当社の郵便事業セグメント及び郵便局事業セグメント並びに各事業セグメントを合算した営業原価・販売費及び一般管理費の明細は以下のとおりです。郵便事業セグメントについては、統合前の郵便事業株式会社の期間（平成24年4月～9月）を含んでおり、前事業年度は郵便事業株式会社の金額を記載しております。また、各事業セグメントを合算した明細では、セグメント間取引を消去しております。

(1) 郵便事業セグメント

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業原価		
人件費	1,089,298	1,080,178
給与手当	791,821	784,675
賞与	79,008	76,609
賞与引当金繰入額	37,844	40,740
退職給付費用	59,081	57,334
法定福利費	121,542	120,818
経費	607,025	554,698
施設使用料	18,447	14,303
減価償却費	55,459	41,550
租税公課	10,255	10,140
集配運送委託費	216,887	191,241
郵便窓口業務費	183,250	175,675
その他	122,724	121,786
営業原価合計	1,696,324	1,634,876
販売費及び一般管理費		
人件費	34,763	34,697
給与手当	23,428	23,143
賞与	3,584	3,204
賞与引当金繰入額	1,563	1,813
退職給付費用	2,346	2,612
役員退職慰労引当金繰入額	53	51
法定福利費	3,786	3,872
経費	56,128	47,446
支払手数料	17,915	15,034
作業委託費	5,371	2,602
減価償却費	13,679	11,507
租税公課	4,011	4,312
広告宣伝費	3,709	4,304
その他	11,440	9,685
販売費及び一般管理費合計	90,891	82,143

(2) 郵便局事業セグメント

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業原価		
人件費	855,900	850,867
給与手当	586,124	577,898
賞与	73,630	72,735
賞与引当金繰入額	36,531	39,138
退職給付費用	68,653	68,188
法定福利費	90,961	92,905
経費	206,057	202,351
施設使用料	81,209	75,196
減価償却費	19,802	15,722
租税公課	8,056	10,879
その他	96,989	100,553
営業原価合計	1,061,957	1,053,218
販売費及び一般管理費		
人件費	53,565	54,318
給与手当	35,741	36,325
賞与	5,210	5,052
賞与引当金繰入額	2,583	2,732
退職給付費用	4,200	4,203
役員退職慰労引当金繰入額	52	35
法定福利費	5,776	5,970
経費	59,506	53,183
支払手数料	18,740	15,837
作業委託費	8,514	6,352
減価償却費	8,374	7,693
租税公課	5,557	5,738
広告宣伝費	6,484	5,764
その他	11,835	11,797
販売費及び一般管理費合計	113,072	107,502

(3) 各事業セグメント合算

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業原価		
人件費	1,945,199	1,931,045
給与手当	1,377,945	1,362,574
賞与	152,638	149,345
賞与引当金繰入額	74,376	79,879
退職給付費用	127,735	125,523
法定福利費	212,504	213,723
経費	600,604	556,435
施設使用料	73,689	68,367
減価償却費	81,161	62,388
租税公課	19,427	21,972
集配運送委託費	216,880	191,241
その他	209,445	212,465
営業原価合計	2,545,804	2,487,480
販売費及び一般管理費		
人件費	88,363	89,036
給与手当	59,205	59,489
賞与	8,795	8,256
賞与引当金繰入額	4,146	4,545
退職給付費用	6,547	6,815
役員退職慰労引当金繰入額	105	86
法定福利費	9,562	9,842
経費	121,463	106,271
支払手数料	36,082	30,676
作業委託費	13,885	9,564
減価償却費	25,018	21,786
租税公課	10,431	10,868
広告宣伝費	10,191	10,069
その他	25,853	23,306
販売費及び一般管理費合計	209,826	195,308

(注) セグメント間取引を消去した金額を記載しております。